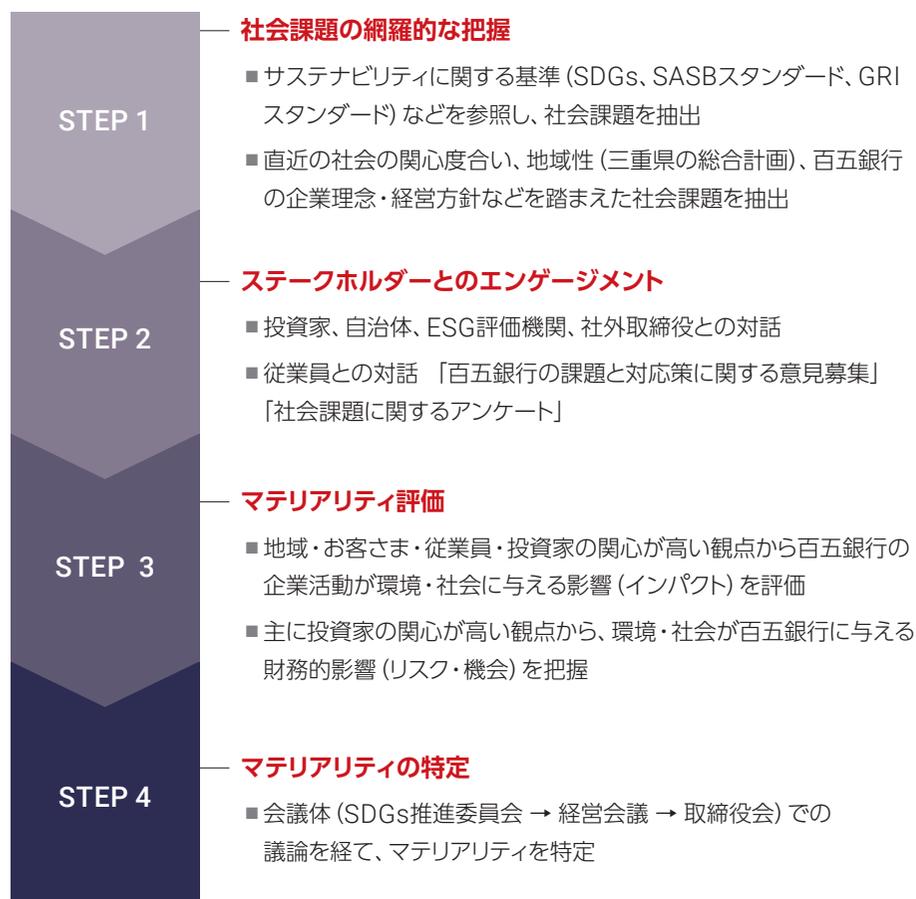


マテリアリティ

当行グループでは、環境の変化やステークホルダーからの期待、事業における重要性を踏まえて、取り組むべき重点課題(マテリアリティ)の見直しを行いました。マテリアリティの策定にあたって、百五銀行の課題と対応策に関する意見募集や社内アンケートによる従業員との対話を行いました。また、マテリアリティ(案)については、投資家、自治体、社外取締役からのフィードバックを受け、ブラッシュアップしています。今後も、ステークホルダーの皆さまの意見を反映し、当行グループのサステナビリティ経営の高度化につなげていきます。

特定プロセス



ステークホルダーからの主な意見

従業員

- 人口減少や中心市街地の空洞化、空き家の増加 (取壊しによる歴史資源の消失) などの地域課題に対して、当行の強みである人財・金融・情報を活かして観光振興から地域経済活性化を図ることができる考える。
- 産業発展や地球温暖化により、伊勢湾における海産物の減少や、地域の水産業・加工業の持続性が課題である。行政や民間企業をつなぐことができる当行の強みと、三重県の地理的特徴 (海) を活かし、海の課題に取り組むことで、脱炭素社会への移行と地域産業の活性化に貢献することができる考える。

三重県

- 人手不足は三重県経済の持続性にとって大きな課題であり、注力してもらいたい。
- 企業利益だけでなく、地域社会も含めて価値創出する視点が入っているのが良い。新事業を検討される場合に、雇用や新しい価値創出という観点から、農業や水産業への参入も検討していただきたい。

投資家

- マテリアリティ決定プロセスについて、各ステークホルダーの意見を聞きながら策定されており、良い。特に三重県の総合計画や対話を参考としている点について、評価できる。
- マテリアリティへの取り組みは、中期経営計画の戦略との連動性や、取り組みをどのように企業価値向上につなげていくかが重要である。

マテリアリティ

リスクと機会		マテリアリティ	サブマテリアリティ	目標	
リスク	人口減少・地域経済低迷にともなう 営業基盤弱体化による収益機会減少	活力あふれる 地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域企業の成長 ■ 地域企業の持続性 ■ 地域におけるイノベーション創出 	お客さまの 経営課題解決数	2028年度 累計1,000件
機会	地域企業の経営課題解決・魅力向上に貢献する 金融支援を通じた営業基盤強化と収益機会増加			地域課題への 関与件数	2028年度 累計30件
リスク	人口減少・少子高齢化にともなう 営業基盤弱体化による収益機会減少	安心と豊かな 暮らしへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラの維持・発展 ■ 人生100年時代に向けた「備え」 	預り資産残高増加額*	2028年度 500億円
機会	医療介護施設など社会基盤充実のための資金需要や 資産形成・運用ニーズにともなう収益機会増加			金融経済教育開催数	2028年度 累計500回
リスク	人材育成における多様性への配慮や 人事労務管理・安全衛生管理が不十分であることにともなう 労働生産性の低下と人材流出による競争力低下	一人ひとりが 輝ける社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権の尊重 ■ 健康経営の実践 ■ 人材の多様性尊重 ■ 従業員の成長と働きがい向上 	従業員 エンゲージメント指数	2028年度 85%以上
機会	多様な人材の能力が最大限に発揮されることによる 労働生産性と競争力の向上			女性役職者比率	2028年度 25%以上
リスク	自然資本の枯渇・生態系への悪影響にともなう 地域産業衰退による収益機会減少	自然との共生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素社会への移行 ■ 循環型経済への移行 ■ 自然資本・生物多様性の保全 	GHG排出量 (Scope1,2)	2028年度 ネットゼロ
機会	自然に配慮した事業活動や地場産業の持続性向上のための 資金需要や収益機会増加			サステナブル ファイナンス	2030年度 1兆円 (うち環境関連融資 5,000億円以上)
リスク	リスクマネジメントが不十分であることにともなう 業務停滞・社会的信用失墜による経営体力毀損	責任ある経営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健全な金融活動の実施 ■ コーポレート・ガバナンスの高度化 ■ お客さまの金融資産・情報の保護 ■ 安全・安心な金融サービスの提供 ■ お客さま本位の業務運営 	連結純資産ROE	2028年度 5%以上
機会	適切なリスクマネジメントのもとで実施される金融活動を通じた ステークホルダーとの信頼関係強化と企業価値向上			連結当期純利益	2028年度 240億円以上

※2025年3月末比
銀証合算投資信託残高の増加額